

平成27年9月16日

経営協議会における「国立大学改革」に係る意見交換（概要）

【趣 旨】

平成16年の法人化以降、国立大学には様々な機能強化が求められており、各大学において取り組んでいる。一方、基盤的な経費である運営費交付金が大きく削減される等、国立大学を取り巻く状況は厳しいものとなっている。

このような状況について、経営協議会学外委員に対し、現状を説明するとともに、本学や国立大学法人に期待することなどについて意見交換を行った。

【開催日】

平成27年9月16日（木）

【概 要】

1. 本学の取り組みについて

- (1) 北海道大学が「平成28年度国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠」において「海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取り組みを中核とする国立大学」を選んだことについて、世界のトップ大学としての地位を築くよう努力していただきたい。
- (2) 人間の心を磨くという人格形成に必要な人文社会科学系の教養教育は、経済人にとっても重要であり、北海道大学の教員には経済人向けの講義をしていただいている。
- (3) 北海道大学では半数程度の学生が学部を決めない総合入試で入学し、1年次の教育は、どのような入試形式でも文系と理系において、ほぼ同じカリキュラムで学ぶシステムが構築されている。このような文系・理系にとられない教養教育は、社会に出てから大変有用であり重要なことである。

2. 本学及び国立大学に期待すること

- (1) 国立大学は教育研究機関として、人口減少や地方創生という国家的課題の解決に貢献することも求められている。
- (2) 北海道大学には、「北大近未来戦略150」で掲げた「世界の課題解決に貢献する北海道大学」というビジョンに取り組む一方で、地方創生も担う国立大学として、北海道の課題解決にも取り組んでいただきたい。
- (3) 北海道大学が今後もトップクラスの総合大学として生き残っていくため

には、北海道大学にしかない強みのある研究分野や教育分野を見つけ、集中的な資源投入を行う必要がある。

- (4) 人文社会科学系の教養教育の重要性は語るに及ばないが、北海道大学にしかない教養教育の強みを見だし、それをディプロマポリシーに表すことが望まれる。
- (5) 社会の要請に応える目的で文理融合等の組織再編が図られた場合においても、現在の学部・大学院における教育研究の専門性も大切にし、専門性を極めることを目指す人材育成も行っていただきたい。
- (6) 国立大学が社会から広く支援を得るためには、大学の研究者が広く社会に出て、大学の研究成果をアピールすることが必要である。

3. 「国立大学改革」について

- (1) 利益には直接つながり難いが、我が国のリーダーとして活躍できる人材を育成するためには、人間の価値観の多様性や、文化、歴史認識など、人文社会科学系の知識・教養に係る教育が必要不可欠である。
- (2) 即戦力となるような人材を育成すればよいという方針には大きな危惧がある。グローバル化が進展すればするほど、分厚い教養や普遍的な歴史の視座がなければ、国際社会における信用を得ることはできない。人文社会科学の素養は、理系にとっても不可欠である。
- (3) 人文社会科学系を活かし、理系にも人文社会科学系の教養教育を行っていくという文理融合の教育方策を考えるべきである。
- (4) 国立大学の基盤的経費である運営費交付金の削減については、大学経営の観点から、大学として高いレベルの教育研究を継続して行っていることを社会に発信し、定率の削減を考え直すよう国に働きかける必要があるのではないか。国への働きかけには、大学のみならず各界からも声を上げる必要がある。